

デジタル関連（5G、スマートシティ分野を含む）の実装動向等（調査票）

【回答自治体： 長崎県 】

事業名	県市町デジタル人材共同利用事業
実施期間	令和7年6月9日 ～ 令和8年3月31日
概要	自治体 DX 推進計画の推進において、その推進を担うデジタル人材を市町独自で確保することが困難なため、県が市町支援のためのデジタル人材を確保する事業 【取組状況】 - 県・市町の課題に対し、実効的な伴走支援を行う人材を確保及び共同利用 庁内 BPR、データ利活用などの取組に対して助言・支援を実施 - 県及び参加市町で費用負担を行い、県が契約などの事務を担う 参加自治体：9自治体（県＋8市町） - 成果報告会等により、他自治体（不参加団体含む）への横展開を図り、県全体のデジタル化を推進 スキーム 人材確保 → 派遣 → 市町 人材マッチング等の事業者 → 業務委託 → 長崎県 支援回数：年間15回/1自治体 支援方法：現地、オンライン ※簡易的なスポット相談は回数に含まない 【業務改善】 ◆ 書かない窓口 ◆ 窓口業務フロー見直し ◆ 電子決裁率の向上 ◆ ノーコードツールの活用 ◆ 公共施設予約や申請手続のオンライン化 【データ利活用】 ◆ データ連携基盤の活用 ◆ 河川水位・道路冠水状況等のデータ分析